

各位

会社名 株式会社学情
代表者名 代表取締役社長 中井 大志
(コード番号 2301 東証プライム市場)
問合せ先 管理部ゼネラルマネージャー野嶋 稔彦
(TEL. 03-3593-1500)

東京都から受託した令和4年度「外国人材受入総合サポート事業」において ウクライナ避難民等の採用を検討する企業向けセミナー及びコンサルティング支援の募集を開始 ウクライナ避難民等の方の採用を検討している都内中堅・中小企業対象の無料支援サービスを実施します

Webメディアを軸に新卒・20代の採用を支援する株式会社学情（本社：東京都千代田区／代表取締役社長：中井大志）は、東京都の令和4年度「外国人材受入総合サポート事業」を受託し、「東京外国人材採用ナビセンター」で中小企業に対する外国人材の採用・活用に関するきめ細やかな支援を実施しています。また、日本での就職を希望する留学生等の外国人材に対して、日本での就職や都内中小企業に関する情報提供を行っています。「東京外国人材採用ナビセンター」では、「東京都ウクライナ避難民等就労相談窓口」を開設し、ウクライナ避難民の方の就労に関する相談をワンストップで受け付けてまいりました。この度、採用を検討している都内の中堅・中小企業を対象に、セミナー及びコンサルティング支援を実施します。企業の採用支援、求職者・学生の転職・就職支援を通して培ったノウハウを活かして、ウクライナ避難民等の方の就職をサポートし、社会に貢献してまいります。

東京都 令和4年度 外国人材受入総合サポート事業

(主催) (後援) 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)
東京外国人雇用サービスセンター

企業向けセミナー ウクライナ避難民の 就労受入セミナー

～ウクライナ避難民の支援について
企業が出来ること～

東京都では、2022年5月から「東京都ウクライナ避難民等就労相談窓口」を設置し、ウクライナ避難民及び受入企業の支援を実施しています。この度、支援事業の一環として、政府や東京都の取り組み、受入の課題となるコミュニケーション方法、受入企業の事例報告などの2回シリーズのセミナーを実施します。ウクライナ避難民の支援にご興味のある企業はぜひご参加ください。

開催日時	開催日時
2022年 10月6日 木	2022年 10月12日 水
13:30～15:00	13:30～15:00

プログラム	プログラム
「ウクライナ避難民の支援について企業が出来ること」	「ウクライナ避難民を受け入れるための体制整備」

対象	対象
●ウクライナ避難民の入国状況と在留資格からみる就労について 法務省出入国在留管理庁	●ウクライナ避難民の就労場面でのコミュニケーション方法 内定ブリッジ株式会社 代表取締役 渡海 一郎 氏
●東京外国人雇用サービスセンターが行うウクライナ避難民就労支援について 東京外国人雇用サービスセンター	●ウクライナ避難民の受入企業からの事例報告

実施方法	実施方法
●東京都が実施するウクライナ避難民等の支援について 東京都	対面・オンライン併用

実施方法	実施方法
〈対面〉 東京外国人材採用ナビセンター 東京都新宿区四谷一丁目2番地 伊藤ビル2階	〈オンライン〉 ZOOMウェビナー (ライブ配信)

お申込みはこちら <https://form.run/@company-seminar-2022-10-6>

※加を希望される企業様は以下の申込みフォームからお申込みください。



東京外国人材採用ナビセンター
Tokyo International Recruitment Navigation Center
〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目2番地 伊藤ビル1階・2階

東京ウクライナ避難民等就労相談窓口
【受付時間】 050-5576-7317
(受付時間) 平日9時～17時まで (11月29日～1月31日を除く)



東京外国人材採用ナビセンターは、東京外国人材採用ナビセンターの運営を支援する株式会社学情が主催しています。

1. 「ウクライナ避難民の就労受入セミナー～ウクライナ避難民の支援について企業ができること～」の概要

政府や東京都の取り組み、受入の課題となるコミュニケーション方法、受入企業の事例報告などの2回シリーズのセミナーを実施します。

(1) 対象

ウクライナ避難民等の方の採用を検討している都内中堅・中小企業

(2) 会場

東京外国人材採用ナビセンター

(東京都新宿区四谷一丁目2番地 伊藤ビル2階)

※会場の定員は10名です。

※オンライン(ZOOM)でもご参加いただけます。

(3) 開催日時／プログラム

<第1回>

○令和4年10月6日(木) 13:30～15:00

○ウクライナ避難民の支援について企業ができること

- ・ウクライナ避難民の入国状況と在留資格からみる就労 出入国在留管理庁
- ・東京外国人雇用サービスセンターが行うウクライナ避難民就労支援 東京外国人雇用サービスセンター
- ・東京都が実施するウクライナ避難民等の支援 東京都政策企画局
- ・東京都のウクライナ避難民等就労相談窓口における支援 東京外国人材採用ナビセンター

<第2回>

○令和4年10月12日(水) 13:30～15:00

○ウクライナ避難民を受け入れるための体制整備

- ・ウクライナ避難民の就労場面でのコミュニケーション方法 内定ブリッジ株式会社 浅海一郎氏
- ・ウクライナ避難民の受入企業からの事例報告 避難民採用企業
- ・東京都のウクライナ避難民等就労相談窓口における支援 東京外国人材採用ナビセンター

2. 「ウクライナ避難民の受け入れコンサルタントの無料派遣サービス」の概要

ウクライナ避難民の就業受け入れを検討する都内中堅・中小企業に対し、コンサルタントを派遣し課題解決のために複数回のコンサルティングを行うことでウクライナ避難民の受け入れを支援します。

(1) 対象

ウクライナ避難民等の方の採用を検討している都内中堅・中小企業

(2) 募集企業数

5社限定

(3) 支援の流れ

- ①申込みフォームから受付
- ②事前審査(申込要件の確認)
- ③訪問ヒアリング
- ④支援プログラムを構築・提示
- ⑤コンサルティング(最大5回)

3. 主催等

主催：東京都

後援：独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）

東京外国人雇用サービスセンター

受託：株式会社学情

■株式会社学情とは

東証プライム上場・経団連加盟企業。法人株主として朝日新聞社・大手金融機関が資本出資。19年前から、「20代通年採用」を提唱。会員数40万名の「学生満足度No.1・スカウト型就職サイト〈あさがくナビ（朝日学情ナビ）〉」（※2022年 オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ 第1位）や、会員数180万名の「20代向け転職サイト3年連続No.1・20代専門転職サイト〈Re就活〉」（2019年/2020年/2021年 東京商工リサーチ調査 20代向け転職サイト No.1）を軸に、業界で唯一20代の採用をトータルにサポートする大手就職・転職情報会社です。2021年11月に創業45周年を迎えました。

また日本で初めて「合同企業セミナー」を開催し（自社調べ）、合同企業セミナーのトップランナーとして、年間延べ来場学生20万名以上の日本最大級の「合同企業セミナー〈就職博〉」や、20代動員数No.1の「20代・30代対象の合同企業セミナー〈転職博〉」（2020年 自社調べ 転職イベントにおける20代動員数）を運営。2019年には外国人材の就職・採用支援サービス「Japan Jobs」を立ち上げるなど、若手人材の採用に関する多様なサービスを展開しています。

[創業/1976年 資本金/15億円 加盟団体/一般社団法人 日本経済団体連合会、公益社団法人 全国求人情報協会]
<https://company.gakujo.ne.jp>